

公益目的支出計画実施報告書

【30年度(30年4月1日から 31年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	258,728,955 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	100,300,768 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	84,572,125 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	15,728,643 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	158,428,187 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>当該事業年度の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったのは、提言作成の過程で費用がかかるアンケート調査やヒヤリング調査などが発生しなかったことなどが主な要因であるが、公益目的支出計画の実施期間があと9年間あり、翌事業年度以降、提言のテーマ、提言する内容および提言の実現化のための活動によっては支出が増加することが十分予測されることから、影響はないと考える。</p>	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	令和10年 3月31日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	令和 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円
公益目的収支差額	91,426,345円	84,572,125円	109,711,614円	100,300,768円	127,996,883円
公益目的支出の額	18,285,269円	17,771,295円	18,285,269円	15,728,643円	18,285,269円
実施事業収入の額	0円	0円	0円	0円	0円
公益目的財産残額	167,302,610円	174,156,830円	149,017,341円	158,428,187円	130,732,072円

* 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

②〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	地域社会の繁栄に寄与するための調査研究、提言活動

(1) 計画記載事項

事業の概要	
別紙	
①当該事業に係る公益目的支出の見込額	18,285,269 円
② " 実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>外国人材受け入れを考える委員会では、会員22名で委員会を組織して年度内に3回会合を開き、地方創生につながる外国人材の受け入れのあり方などの提言を取りまとめ、片山さつき地方創生担当大臣に提言書を手交した。事業承継を考える委員会では、会員22名で委員会を組織して年度内に3回会合を開き、企業経営者が考える事業承継支援策—地域の「価値ある企業」を未来へ繋ぐ—を提言として取りまとめた。いずれの委員会も、記者会見を開きメディアを通じて提言を公表した後、県知事に提言書を手交した。また、県副知事と県議会議長を招き「岐阜県サミット」を開催し、本会が平成29年度に取りまとめた提言に対する所感を述べてもらうなどの活動を行った。</p>	
①当該事業に係る公益目的支出の額	15,728,643 円
② " 実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	15,728,643 円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	15,728,643 円
⑤ " 損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>当該事業年度の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったのは、提言作成の過程で費用がかかるアンケート調査やヒアリングなどは発生しなかったことなどが主な要因であるが、公益目的支出計画の実施期間があと9年間あり、翌事業年度以降、提言のテーマ、提言する内容および提言の実現化のための活動によっては支出が増加することが十分予測されることから、影響はないと考える。</p>	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

別紙

(1)趣旨(目的)・まとめた理由

経済人の立場から、地域の産業、経済、教育、文化などの振興を促進するための調査研究及び提言を行い、地域社会の繁栄を目指す。下記ア及びイの事業は、共通の目的を達成する手段として位置づけていることから「提言関係事業」として一つにまとめた。

(2)事業

ア 調査提言・フォロー事業

【事業内容】 会員の中から委員を選定及び募集し、委員会を設置。時宜にかなったテーマを選定し、委員会において意見交換、調査研究を通じて提言を取りまとめ、一般に公表している。

また、前年度以前に取りまとめた提言の実現化のための活動を行っている。

イ 代表提言事業

【事業内容】 喫緊の課題に対応する必要がある緊急性の高いテーマについて、必要に応じ本会の「代表幹事会」で提言を取りまとめ、一般に公表している。

*ア、イいずれの事業も提言を取りまとめた後、記者会見を開きメディアを通じて提言を公表している。また県知事及び県議会議長などを招き、「岐阜県サミット」を開催し、提言に対する所感を述べてもらう。また、ホームページ上に掲載するなど、広く社会に発信する取り組みを行っている。

(3)財源

本会の会費収入、役員会費収入、入会金収入の一部を充てる。

(4)業務委託

提言は本会で取りまとめるが、提言作成に当たりアンケート調査を実施する場合、調査票の発送、集計を専門業者に委託することがある。

②〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

（3）実施事業資産の状況等

（事業単位ごとに作成してください。）

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日 の帳簿価額	使用の状況
a1	什器備品(移動式棚等)	円	円	20,072 円	17,222 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
		円	円	円		
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

②〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	地域社会の繁栄に寄与するための調査研究、提言活動

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	0円	0円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
その他	15,728,643円	15,728,643円	異なる費用科目はない
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	15,728,643円	15,728,643円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載しても構いません。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職引当金		役員1名の退職給付に備えるため		
	16,626,160 円	726,000 円	10,754,400 円	0 円	6,597,760 円
2					
	円	円	円	円	円
3					
	円	円	円	円	円

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1					円
	円	円	円	円	円
2					円
	円	円	円	円	円
3					円
	円	円	円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1					円
	円	円	円	円	円
2					円
	円	円	円	円	円
3					円
	円	円	円	円	円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	92,747,852	97,766,663	△ 5,018,811
流動資産合計	92,747,852	97,766,663	△ 5,018,811
2. 固定資産			
定期預金	264,357,153	277,363,759	△ 13,006,606
什器備品	43,055	50,180	△ 7,125
電話加入権	74,984	74,984	0
固定資産合計	264,475,192	277,488,923	△ 13,013,731
資産合計	357,223,044	375,255,586	△ 18,032,542
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	31,692,500	32,950,000	△ 1,257,500
預り金	469,936	464,043	5,893
流動負債合計	32,162,436	33,414,043	△ 1,251,607
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,494,400	41,565,400	△ 25,071,000
固定負債合計	16,494,400	41,565,400	△ 25,071,000
負債合計	48,656,836	74,979,443	△ 26,322,607
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	308,566,208	300,276,143	8,290,065
正味財産合計	308,566,208	300,276,143	8,290,065
負債及び正味財産合計	357,223,044	375,255,586	△ 18,032,542

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	92,747,852	0	0	92,747,852
流動資産合計	0	92,747,852	0	0	92,747,852
2. 固定資産					
定期預金	0	264,357,153	0	0	264,357,153
什器備品	17,222	0	25,833	0	43,055
電話加入権	29,993	0	44,991	0	74,984
貸付金	0	272,655,547	0	272,655,547	0
固定資産合計	47,215	537,012,700	70,824	272,655,547	264,475,192
資産合計	47,215	629,760,552	70,824	272,655,547	357,223,044
II 負債の部					
1. 流動負債					
前受金	0	31,692,500	0	0	31,692,500
預り金	0	0	469,936	0	469,936
流動負債合計	0	31,692,500	469,936	0	32,162,436
2. 固定負債					
退職給付引当金	6,597,760	0	9,896,640	0	16,494,400
借入金	121,332,901	0	151,322,646	272,655,547	0
固定負債合計	127,930,661	0	161,219,286	272,655,547	16,494,400
負債合計	127,930,661	31,692,500	161,689,222	272,655,547	48,656,836
III 正味財産の部					
1. 一般正味財産	△ 127,883,446	598,068,052	△ 161,618,398	0	308,566,208
正味財産合計	△ 127,883,446	598,068,052	△ 161,618,398	0	308,566,208
負債及び正味財産合計	47,215	629,760,552	70,824	272,655,547	357,223,044

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会 費 収 入	59,395,000	61,063,000	△ 1,668,000
役 員 会 費 収 入	9,537,500	9,250,000	287,500
入 会 金 収 入	40,000	40,000	0
産 学 官 懇 談 会 費 収 入	2,160,000	2,160,000	0
受 取 利 息	25,860	29,248	△ 3,388
そ の 他	25,800	24,000	1,800
経常収益計	71,184,160	72,566,248	△ 1,382,088
(2) 経常費用			
事 業 費			
会 員 例 会 費	16,313,113	16,959,902	△ 646,789
フ ォ ー ラ ム 事 業 費	1,931,167	1,925,951	5,216
産 学 官 懇 談 会 費	1,240,168	1,554,332	△ 314,164
幹 事 会 費	183,253	178,216	5,037
常 任 幹 事 会 費	80,109	78,528	1,581
理 事 会 費	37,935	130,585	△ 92,650
総 会 費	517,147	525,441	△ 8,294
総 務 費	5,354,140	4,369,580	984,560
外国人材受け入れを考える委員会費	710,598	0	710,598
事業承継を考える委員会費	422,816	0	422,816
女性活躍を考える委員会費	0	537,734	△ 537,734
人手不足を考える委員会費	0	685,413	△ 685,413
サミット資料作成費	256,284	385,020	△ 128,736
代 表 提 言 事 業	0	72,445	△ 72,445
消 耗 品 費	788,673	877,124	△ 88,451
通 信 運 搬 費	441,763	445,590	△ 3,827
旅 費 交 通 費	1,129,334	1,001,281	128,053
渉 外 費	315,920	90,588	225,332
資 料 費	261,060	258,530	2,530
給 料 手 当	10,426,148	11,464,825	△ 1,038,677
福 利 厚 生 費	110,823	157,984	△ 47,161
賃 借 料	1,311,391	1,343,072	△ 31,681
消 耗 什 器 備 品 費	499,783	893,690	△ 393,907
雑 費	87,250	304,545	△ 217,295

退職給付費用	726,000	854,000	△ 128,000
減価償却費	2,850	3,322	△ 472
管理費			
給料手当	15,639,224	17,197,237	△ 1,558,013
福利厚生費	166,235	236,976	△ 70,741
賃借料	1,967,086	2,014,609	△ 47,523
消耗什器備品費	749,675	1,340,534	△ 590,859
雑費	130,875	456,818	△ 325,943
退職給付費用	1,089,000	1,281,000	△ 192,000
減価償却費	4,275	4,982	△ 707
経常費用計	62,894,095	67,629,854	△ 4,735,759
当期経常増減額	8,290,065	4,936,394	3,353,671
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,290,065	4,936,394	3,353,671
一般正味財産期首残高	300,276,143	295,339,749	4,936,394
一般正味財産期末残高	308,566,208	300,276,143	8,290,065
Ⅱ 正味財産期末残高	308,566,208	300,276,143	8,290,065

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	提言関係事業費	小 計	一般会計	基金会計	退職積立会計	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
会 費 収 入	0	0	59,395,000	0	0	59,395,000	0	0	59,395,000
役員会費収入	0	0	9,537,500	0	0	9,537,500	0	0	9,537,500
入金収入	0	0	40,000	0	0	40,000	0	0	40,000
産学官懇談会費収入	0	0	2,160,000	0	0	2,160,000	0	0	2,160,000
受 取 利 息	0	0	6,742	16,227	2,891	25,860	0	0	25,860
雑収入その他	0	0	25,800	0	0	25,800	0	0	25,800
一般会計よりの繰入金収入	0	0	0	12,064,394	1,815,000	13,879,394	0	13,879,394	0
基金会計よりの繰入金収入	0	0	16,227	0	0	16,227	0	16,227	0
退職積立会計よりの繰入金収入	0	0	26,888,891	0	0	26,888,891	0	26,888,891	0
経 常 収 益 計	0	0	98,070,160	12,080,621	1,817,891	111,968,672	0	40,784,512	71,184,160
(2) 経常費用									
事業費									
会員例会費	0	0	16,313,113	0	0	16,313,113	0	0	16,313,113
フォーラム事業費	0	0	1,931,167	0	0	1,931,167	0	0	1,931,167
産学官懇談会費	0	0	1,240,168	0	0	1,240,168	0	0	1,240,168

幹事会費	0	0	183,253	0	0	183,253	0	0	183,253
常任幹事会費	0	0	80,109	0	0	80,109	0	0	80,109
理事会費	0	0	37,935	0	0	37,935	0	0	37,935
総会費	0	0	517,147	0	0	517,147	0	0	517,147
総務費	0	0	5,354,140	0	0	5,354,140	0	0	5,354,140
外国人材受け入れを考える委員会費	710,598	710,598	0	0	0	0	0	0	710,598
事業承継を考える委員会費	422,816	422,816	0	0	0	0	0	0	422,816
サミット資料作成費	256,284	256,284	0	0	0	0	0	0	256,284
代表提言事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	315,469	315,469	473,204	0	0	473,204	0	0	788,673
通信運搬費	176,705	176,705	265,058	0	0	265,058	0	0	441,763
旅費交通費	451,734	451,734	677,600	0	0	677,600	0	0	1,129,334
渉外費	126,368	126,368	189,552	0	0	189,552	0	0	315,920
資料費	104,424	104,424	156,636	0	0	156,636	0	0	261,060
給料手当	10,426,148	10,426,148	0	0	0	0	0	0	10,426,148
福利厚生費	110,823	110,823	0	0	0	0	0	0	110,823
賃借料	1,311,391	1,311,391	0	0	0	0	0	0	1,311,391
消耗什器備品費	499,783	499,783	0	0	0	0	0	0	499,783
雑費	87,250	87,250	0	0	0	0	0	0	87,250
退職給付費用	726,000	726,000	0	0	0	0	0	0	726,000
減価償却費	2,850	2,850	0	0	0	0	0	0	2,850
一般会計繰出金支出	0	0	0	16,227	26,888,891	26,905,118	0	26,905,118	0
基金会計繰出金支出	0	0	12,064,394	0	0	12,064,394	0	12,064,394	0

退職積立会計繰出金支出	0	0	1,815,000	0	0	1,815,000	0	1,815,000	0
管 理 費									
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	15,639,224	0	15,639,224
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	166,235	0	166,235
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	1,967,086	0	1,967,086
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	749,675	0	749,675
雑 費	0	0	0	0	0	0	130,875	0	130,875
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	1,089,000	0	1,089,000
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	4,275	0	4,275
経 常 費 用 計	15,728,643	15,728,643	41,298,476	16,227	26,888,891	68,203,594	19,746,370	40,784,512	62,894,095
当 期 経 常 増 減 額	△ 15,728,643	△ 15,728,643	56,771,684	12,064,394	△ 25,071,000	43,765,078	△ 19,746,370	0	8,290,065
2. 経常外増減の部									
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 15,728,643	△ 15,728,643	56,771,684	12,064,394	△ 25,071,000	43,765,078	△ 19,746,370	0	8,290,065
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 112,154,803	△ 112,154,803	276,939,215	235,798,359	41,565,400	554,302,974	△ 141,872,028	0	300,276,143
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 127,883,446	△ 127,883,446	333,710,899	247,862,753	16,494,400	598,068,052	△ 161,618,398	0	308,566,208
Ⅱ 正味財産期末残高	△ 127,883,446	△ 127,883,446	333,710,899	247,862,753	16,494,400	598,068,052	△ 161,618,398	0	308,566,208

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
什器備品・・・定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・ 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,336,143	2,293,088	43,055
電話加入権	74,984	—	74,984
合 計	2,411,127	2,293,088	118,039

附属明細書

(1) 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
什器備品	50,180	0	7,125	43,055
電話加入権	74,984	0	0	74,984
固定資産計	125,164	0	7,125	118,039

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	41,565,400	1,815,000	26,886,000	0	16,494,400

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	会運営資金として	92,154
	預金	普通預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として	23,655,698
		通知預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として	12,000,000
		定期預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として、及び 決算上の余剰金の積立等	57,000,000
流動資産合計				92,747,852
(固定資産)	預金	定期預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として、及び 決算上の余剰金の積立等	264,357,153
	什器備品	移動式棚等	公益目的保有財産で あり、会運営事業の 事務局に使用してい る。	43,055
	電話加入権	岐阜市神田町2-2		74,984
固定資産合計				264,475,192
資産合計				357,223,044
(流動負債)	前受金	2019年度上期会費等	2019年度事業に使用	31,692,500
	預り金	2、3月分社会保険料等	事務局職員3名分	469,936
流動負債合計				32,162,436
(固定負債)	退職給付引当金	事務局職員に対するもの	事務局職員1名に対 する退職金の支払い に備えたもの	16,494,400
固定負債合計				16,494,400
負債合計				48,656,836
正味財産				308,566,208

収 支 計 算 書

(一 般 会 計)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単 位 : 円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	58,800,000	59,395,000	△ 595,000
役 員 会 費 収 入	9,400,000	9,537,500	△ 137,500
入 会 金 収 入	0	40,000	△ 40,000
産学官懇談会費収入	2,100,000	2,160,000	△ 60,000
受 取 利 息	2,000	6,742	△ 4,742
雑 収 入 そ の 他	0	25,800	△ 25,800
基金会計よりの繰入金収入	25,000	16,227	8,773
退職積立会計よりの繰入金収入	5,000	26,888,891	△ 26,883,891
事業活動収入計	70,332,000	98,070,160	△ 27,738,160
2. 事業活動支出			
会 員 例 会 費	25,400,000	16,313,113	9,086,887
フ ォ ー ラ ム 事 業 費	2,800,000	1,931,167	868,833
産学官懇談会費	2,100,000	1,240,168	859,832
幹 事 会 費	250,000	183,253	66,747
常 任 幹 事 会 費	150,000	80,109	69,891
理 事 会 費	350,000	37,935	312,065
意 見 交 換 会 費	100,000	0	100,000
総 会 費	600,000	517,147	82,853
総 務 費	5,664,875	5,354,140	310,735
消 耗 品 費	1,200,000	788,673	411,327
通 信 運 搬 費	600,000	441,763	158,237
旅 費 交 通 費	2,230,000	1,129,334	1,100,666
渉 外 費	400,000	315,920	84,080
資 料 費	270,000	261,060	8,940
外国人材受け入れを考える委員会費	1,000,000	710,598	289,402
事業承継を考える委員会費	1,000,000	422,816	577,184
サミット資料作成費	1,000,000	256,284	743,716
代 表 提 言 事 業 費	1,000,000	0	1,000,000
給 料 手 当	31,400,000	26,065,372	5,334,628
福 利 厚 生 費	800,000	277,058	522,942
賃 借 料	3,897,548	3,278,477	619,071

消耗什器備品費	2,082,452	1,249,458	832,994
雜費	350,000	218,125	131,875
退職積立會計繰出金支出	3,950,000	1,815,000	2,135,000
基金會計繰入金支出	0	12,064,394	△ 12,064,394
減価償却費	7,125	7,125	0
事業活動支出計	88,602,000	74,958,489	13,643,511
事業活動収支差額	△ 18,270,000	23,111,671	△ 41,381,671
当期収支差額	△ 18,270,000	23,111,671	△ 41,381,671
前期繰越収支差額	71,422,328	71,422,328	0
次期繰越収支差額	53,152,328	94,533,999	△ 41,381,671